

玉川村

統一的な基準による財務書類 【 分析指標 《 令和 6 年度 》 】

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 住民一人当たり資産額 | 10. 業務・投資活動収支 |
| 2. 歳入額対資産額 | 11. 住民一人当たり行政コスト |
| 3. 有形固定資産減価償却率 | 12. 住民一人当たり人件費 |
| 4. 住民一人当たり資産更新必要額 | 13. 住民一人当たり減価償却費 |
| 5. 資産形成比率 | 14. 住民一人当たり補助金等 |
| 6. 純資産比率 | 15. 受益者負担の割合 |
| 7. 将来世代負担比率 | 16. 資本的補助金率 |
| 8. 行政コスト対税収比率（純経常行政コスト） | 17. 補助金率 |
| 9. 住民一人当たり負債額 | 【参考資料】『財務書類に関する情報』 |

※ 分析指標は、玉川村の令和 6 年度財務書類にて算出

※ 比較対象は、一般社団法人地方公会計研究センター作成の「令和 5 年度 財務分析データ」（全国 1,693 団体）

および総務省公表の令和 5 年度統一的な基準による財務書類に関する情報より抜粋

1. 住民一人当たり資産額

【 算式 】 資産合計 / 住民数

※ 住民数は令和 7 年 1 月 1 日現在（住基人口）の 6,050 人にて計算

【 読み方 】

資産合計を住民数で除した住民一人当たり資産額となります。

人口が小規模な団体は大規模な団体と比べ、負担する資産額は総じて大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	2,076	2,031	2,035	3,728	3,812	4,396
全体会計	3,752	3,534	3,275	4,500	4,694	5,246
連結会計	3,965	3,752	3,495	—	—	—

【 見解 】

経年比較の通り、玉川村ではおおむね横ばいです。しかし、類似規模団体と比較すると少ない水準と言えます。これは人口に対して村の財産（固定資産および金融資産）が少ないことを表しています。資産合計は令和 5 年度から令和 6 年度で約 0.2 億円減少しておりますが、有形固定資産は乙な駅たまかわの建設があったため、大きく増加しています。また、財政調整基金が約 1.2 億円減少、その他（基金）も約 0.7 億円減少しております。この数値が増加した理由として、資産の取得のほか、人口の減少が考えられます。

2. 歳入額対資産額

【 算式 】 資産合計 / 歳入総額

【 読み方 】

これまでに形成された資産が当該年度の歳入額の何年分に相当するかを示すものであり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : 年)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	2.55	2.35	2.56	3.63	3.73	3.77
全体会計	2.73	2.60	2.75	3.20	3.35	3.33
連結会計	2.56	2.45	2.58	—	—	—

【 見解 】

経年比較の通り、例年、1年あたりの歳入に対する資産が類似規模団体と比較して少ないです。令和6年度は資産合計が2.55年分の歳入で形成されていることを表しております。この比率が増加した要因として、歳入の減少が挙げられます。令和5年度は歳入額約53億円に対して、令和6年度の歳入額は約49億円と約4億円歳入額が減少しております。主な減少として、国県等補助金収入（投資活動）の約1.5億円減少、地方債発行収入の約2.1億減少、臨時収入の約0.2億円減少などが挙げられます。

3. 有形固定資産減価償却率

【 算式 】 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

【 読み方 】

有形固定資産のうちの償却資産を対象とし、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出します。
資産の老朽化の進行率を把握することが出来、資産更新の判断に関連する指標としても使われます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	65.3	65.1	64.8	64.9	66.6	65.5
全体会計	52.0	55.5	55.2	59.6	62.0	62.0
連結会計	52.9	56.0	55.6	—	—	—

【 見解 】

経年比較の通り、概ね横ばいとなっています。令和 5 年度は新規の固定資産取得が多く、その減価償却が今年度より、開始されました。しかし、令和 6 年度もまた、新規の取得（特に乙な駅たまかわ）が多かったため、横ばいとなっています。来年度に令和 6 年度取得資産の償却がされるため再び数値が増加する可能性があります。また、施設更新よりも維持補修とする場合、比率は上がります。比率が上がる程、老朽化施設が増加するため、将来の更新必要見込額が増えていくと考えられます。

4. 住民一人当たり資産更新必要額

【 算式 】 有形固定資産取得額（土地・立木竹・その他除く）／ 住民数

【 読み方 】

資産取得額は取得時における投資額を表します。仮に、今後も同規模のものを同程度の投資額にて取得できるとしたならば、将来的な再取得の更新必要額を算出することが出来ます。その値の住民一人当たりの金額です。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 （ 令和 6 年度 ）	玉川村 （ 令和 5 年度 ）	玉川村 （ 令和 4 年度 ）	全国平均 （ 令和 5 年度 ）	町村Ⅱ-1 （ 令和 5 年度 ）	人口 5 千～1 万 （ 令和 5 年度 ）
一般会計等	3,359	3,167	3,016	6,281	6,917	7,878
全体会計	5,007	4,395	4,209	7,485	8,236	9,227
連結会計	5,458	4,836	4,637	—	—	—

【 見解 】

新規資産取得が続いている影響から、将来の再取得費用（資産更新費用）も増加しています。この数値は取得価額を基に算出しているため、解体等がされない限り、減少いたしません。地方債のように既に形として確認出来る負債とは異なり、将来のみなし負債として把握しておく必要があります。例えば、4人家族の場合、一世帯で約 13,000 千円が資産更新のために負担見込ということです。また、人口減少に伴って一人あたりの負担は増えていきます。なお、類似規模団体の中でも面積が小さい方であり、資産規模は小さいと推察します。

5. 資産形成比率

【 算式 】 (公共施設等整備費支出 / 減価償却費) × 100

【 読み方 】

当該年度の公共施設等の資産への投入額と減価償却費との割合を表示したものです。

新規資産への投資と既存資産の減耗分のバランスを読み取ることが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	65.4	117.4	77.9	91.5	84.3	94.7
全体会計	131.9	267.1	149.5	88.3	86.5	92.6
連結会計	122.2	247.4	140.2	—	—	—

【 見解 】

前述「3」の通り、令和 6 年度の新規の固定資産取得は多いですが、65.4%となりました。原因として、乙な駅たまかわ（複合型水辺施設）にかかった固定資産取得費用は公共施設等整備費支出に含まれていないことが要因です。乙な駅たまかわは PFI 事業（民間企業に委託し、その後、市町村の資産となる）によるものであるためリース資産的な扱いとなっています。なお、乙な駅たまかわの減価償却也来年度から始まるため、来年度は今年度よりも公共施設等整備費支出を増加させねば、この比率は減少すると考えられます。

6. 純資産比率

【 算式 】 (純資産額 / 資産額) × 100

【 読み方 】

資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。
純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	66.2	68.2	69.6	72.5	74.7	73.4
全体会計	49.4	51.0	55.1	64.5	66.3	67.1
連結会計	50.1	51.7	55.5	—	—	—

【 見解 】

全国的に約 72~73%が平均となっているため、平均値よりもやや低い水準です。この比率が増減する事由として、「負債の増減」「純資産の増減」が考えられます。令和 6 年度では前年度と比べると負債合計が約 2.5 億円増加し、純資産合計は約 2.7 億円減少しております。なお、地方債は減少傾向にありますが、後述「5」の通り、乙な駅たまかわの取得に要した費用は今年度より、その他（固定負債）に約 3.8 億円計上しているため、負債増加の主な要因となっています。純資産のみ減少したため、この比率は減少しております。

7. 将来世代負担比率

【 算式 】 (地方債残高 / (有形固定資産 + 無形固定資産)) × 100 ※特例地方債の残高を控除後の地方債残高

【 読み方 】

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	20.4	20.7	18.8	19.7	19.1	21.0
全体会計	-	-	-	-	-	-
連結会計	-	-	-	-	-	-

【 見解 】

玉川村では約 20%を推移しており、全国平均が 19.7%、類似規模団体もおおよそ同水準のため、おおむね平均的な水準です。地方債の残高（特例地方債除く）と、老朽化後の固定資産価値（取得価額から減価償却累計額を引いた額）で算出されるため、新たな資産形成が続いていること近年はおおむね維持という状況が続いています。今後、資産の老朽化と地方債償還が続いていくと、地方債償還の方が老朽化より早く進んでいくため、この比率は減少していきます。

8. 行政コスト対税込比率（純経常行政コスト）

【 算式 】 (純経常行政コスト / 財源) × 100

【 読み方 】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、税込等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより当該年度の税込等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	106.4	108.5	98.5	100.1	99.9	99.9
全体会計	104.5	105.6	97.7	99.8	99.0	99.8
連結会計	104.5	105.9	98.8	-	-	-

【 見解 】

この比率が 100% を切ると、企業会計で言う黒字経営となります。玉川村ではここ数年 100% を超えており、営利団体ではないものの、赤字であることを指しています。令和 6 年度の純経常行政コストは約 40 億円であり、財源は約 38 億円となっています。また、前年比で純経常行政コストは約 1.6 億円減少していますが、財源も約 0.8 億円減少しています。コストは減少しましたが、併せて財源も減少しているため、赤字の状態が続いています。なお、この比率は現金主義ではなく発生主義での数値を基にしています。

9. 住民一人当たり負債額

【 算式 】 負債額 / 住民数

【 読み方 】

負債額を住民数で除した住民一人当たり負債額となります。

人口の小規模な団体は大規模な団体に比べ、住民一人当たりが負担する負債額は大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	702	645	619	859	876	1,031
全体会計	1,900	1,732	1,471	1,346	1,478	1,552
連結会計	1,979	1,814	1,554	-	-	-

【 見解 】

経年比較でやや増加傾向という状況です。類似規模団体と比較すると、負債額は少ない傾向にあります。但し、負債合計は約 2.5 億円の増加、その他（固定負債）は約 3.8 億円の増加であり、類似規模団体よりも数値は少ないですが、負債は年々増加しております。なお、その他（固定負債）、地方債は減少していけば、この値も減少していくと考えられますが、人口の減少も予測されるため、今後注視が必要です。また、公会計上で負債として把握している科目（賞与等引当金、退職手当引当金）によって増減することもあります。

10. 業務・投資活動収支(プライマリー・バランス)

【 算式 】 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)

【 読み方 】

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。
その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを示しています。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	△78,337	△368,060	12,051	1,074,996	200,430	148,053
全体会計	△1,023,574	△1,003,969	29,847	1,761,263	369,595	275,712
連結会計	△599,123	△1,012,643	41,185	-	-	-

【 見解 】

経年比較の通り去年までの 2 年はマイナスに転じております。令和 6 年度では業務活動収支はプラスへ転じ、投資活動収支も若干のマイナスとなったため、昨年度よりもプラス域に近づいたと考えられます。投資活動支出は前年比約 2.5 億円減少 (公共施設等整備費支出約 2.4 億円) しております。この値がマイナスであることは、基金取崩や地方債発行に頼り、自主財源で必要経費を賄っていないことを表しています。なお、固定資産取得に係る支出が増えるとマイナスになりやすいです。

1 1. 住民一人当たり行政コスト

【 算式 】 純行政コスト / 住民数

【 読み方 】

行政コスト計算書により算出される純行政コストを住民数で除することにより算出されます。

類似団体と比較することにより、当該団体の効率性の度合いを評価することが可能となります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	666	683	625	729	786	854
全体会計	874	870	805	937	1,002	1,098
連結会計	982	972	902	-	-	-

【 見解 】

前年度と比較し、純行政コストが減少しているため、この数値は令和 5 年度より減少しました。理由は、退職手当引当金が約 0.2 億円減少し、その減少分がその他（経常収益）として収益化されていること、維持補修費が約 2.4 億円減少していることが挙げられます。逆に、人件費は約 0.7 億円、社会保障給付は約 0.3 億円増加しております。今後も、物価高騰対策などの補助金が続く可能性もあるため、今後注視が必要です。なお、類似規模団体と比較すると、玉川村では一人あたりのコストが少ない傾向にあります。

12. 住民一人当たり人件費

【 算式 】 人件費 / 住民数

【 読み方 】

人材の効率性を測定するための指標であり、人件費を住民数で除することにより算出されます。

人件費は行政コストの中でも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものとなります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	131	116	105	136	151	161
全体会計	136	121	110	163	176	191
連結会計	188	172	155	-	-	-

【 見解 】

経年比較の通り、増加傾向にあります。前述「11」の通り、人件費は前年比の約 0.7 億円増加しております。内訳は職員給与費が約 0.2 億円、賞与等引当金繰入額が約 6 百万円、その他（人件費）が約 0.6 億円増加となっています。なお、公会計特有の引当金繰入額が実際の人件費支出とは異なった視点であることに留意が必要です。退職手当引当金繰入額は各年度の退職金に対する退職手当引当金充当額がどの程度であるか。各年度末での将来負担見込額によって増減するため、流動的となっています。

13. 住民一人当たり減価償却費

【 算式 】 減価償却費 / 住民数

【 読み方 】

直接的には資産の減耗分、間接的には現在の資産規模を表示した指標です。

当該年度の減価償却費を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	80	77	74	131	134	158
全体会計	113	108	106	162	169	192
連結会計	126	120	117	-	-	-

【 見解 】

経年比較で微増を続けており、類似規模団体と比較すると、非常に少ない傾向にあります。減価償却費は年間で約 4.9 億円となっており、前述までの通り、資産合計が類似規模団体よりも少ない結果となっているため、減価償却費が少ないと考えられます。減価償却費が少額ということは所有している資産が少ない、若しくは老朽化しきっていると考えられます。しかし、玉川村の場合は前述「3」の通り、老朽化率は 65.3% であるため前者であると考えられます。また、乙な駅たまかわの減価償却が来年度開始されるため、留意が必要です。

14. 住民一人当たり補助金等

【 算式 】 補助金等 / 住民数

【 読み方 】

補助金等の支給程度を測定するための指標であり、補助金等を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	195	192	182	157	177	202
全体会計	370	353	343	356	398	442
連結会計	413	398	392	-	-	-

【 見解 】

経年比較でやや微増しております。しかし、補助金等は約 5 百万減少しているのに対して、この値が増加した要因として、人口の減少が原因であると考えられます。なお、今年度「複合型水辺施設整備事業負担金」として約 0.4 億円支出しております。その他に令和 5 年度と比較し「定住促進事業補助金」が約 8 百万円増加、「物価高騰」に関する補助金支出が約 15 百万円増加しています。人口減少も相まって、コストに占める補助金の割合が、毎年少しずつ上昇していくと想定されます。

15. 受益者負担の割合

【 算式 】 (経常収益 / 経常費用) × 100

【 読み方 】

行政活動の自律性を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益（ 使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額 ）を経常費用と比較することで受益者負担の割合を算出しています。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	3.4	2.9	3.2	4.5	5.0	5.0
全体会計	5.1	4.7	5.1	9.8	8.8	8.4
連結会計	8.8	8.6	8.8	-	-	-

【 見解 】

全国平均約 3~5%となっているため、おおよそ平均値に位置しております。前述の通り、退職手当引当金の減少分はその他（経常収益）にて収益化されていることに留意が必要です。そう考えると、現在の 3.4%よりも低くなると思われます。また、業務費用も、物件費等が約 2.1 億円、その他（業務費用）が約 0.4 億円の減少からも、この数値が上昇したと考えられます。また、乙な駅たまかわの完成により、来年度からは減価償却費が増加することが見込まれますので、収益が増えない場合は、この数値は減少する可能性が高いです。

16. 資本的補助金率

【 算式 】 (国県等補助金収入 / 公共施設等整備費支出) × 100

【 読み方 】

当該年度の資産への投資額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	39.7	48.9	52.5	39.7	49.1	32.5
全体会計	51.2	43.2	57.4	37.0	35.7	27.6
連結会計	49.7	42.3	55.6	-	-	-

【 見解 】

経年比較の通り、概ね平均値と思われませんが、今年度は一番低い比率となっています。過去 2 年は資産取得・資産更新に係る支出に対する補助金受給の割合が大きく、数値上は補助を有効に活用できていると言えます。国県等補助金収入（投資活動収入）は決算統計十三表の「六 普通建設事業費」の国県分を使用しています。普通建設事業費が必ずしも固定資産への計上となるものではないため、実態との乖離が生じる場合は、計上内容の見直し検討が必要となってきます。

17. 補助金率

【 算式 】 (国県等補助金 / 財源) × 100

【 読み方 】

当該年度の財源総額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

国や県への依存度を表すことにもなります。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 6 年度)	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	全国平均 (令和 5 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 5 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 5 年度)
一般会計等	23.7	26.4	26.8	26.5	20.6	22.8
全体会計	32.5	35.1	35.3	35.2	29.9	31.9
連結会計	32.4	39.7	39.8	-	-	-

【 見解 】

令和 2 年度 (45.9%) 以降減少傾向にあります。類似規模団体との比較ではやや高い水準です。普通建設事業に係る国県等補助金以外は特殊事情の無い限りはおおよそ大きな増減があるものではないと考えます。前年度と比べ、税収等は約 0.5 億円増加し、国県等補助金は約 1.2 億円減少したことにより、この比率は減少しました。財源の内、税収等は約 76% を占めております。国県等補助金が今後も減少していくのであれば、税収等の安定化を図る必要があると考えられます。

【参考資料】『財務書類に関する情報①』

1. 資産・負債の状況

2. 行政コストの状況

3. 純資産変動の状況

4. 資金収支の状況

1. 資産・負債の状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計等	資産	11,950	12,801	12,847	12,574	12,559
	負債	3,866	3,892	3,907	3,994	4,245
全体会計	資産	15,387	16,290	20,672	21,876	22,699
	負債	6,415	6,488	9,283	10,721	11,497
連結会計	資産	16,774	17,673	22,062	23,228	23,988
	負債	6,941	7,004	9,808	11,230	11,970

【 分析 】

多くの自治体において資産の老朽化が進み、資産合計が減少していくことが多いです。玉川村はここ近年では初めて前年度より資産合計が減少し、負債合計が増加しました。令和 6 年度は前年比で流動資産が約 1.4 億円の減少（現金預金が約 0.2 億円減少、財政調整基金が約 1.2 億円減少）、固定資産が約 1.3 億円の増加（有形固定資産が約 1.9 億円の増加、長期延滞債権が約 0.1 億円の増加、その他（基金）が約 0.7 億円の減少）となり、金融資産関係の減少が殆どを占めています。負債は、その他（固定負債）の増加（約 3.8 億円の増加）等があり、約 2.5 億円の増加になりました。有形固定資産が増加していますが、乙な駅たまかわの建設のために、PFI による確定債務の計上が原因と考えられます。

2. 行政コストの状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,883	3,700	3,926	4,195	4,035
	純行政コスト	5,174	3,764	3,945	4,226	4,032
全体会計	純経常行政コスト	6,474	5,039	5,060	5,363	5,296
	純行政コスト	6,765	5,103	5,079	5,384	5,289
連結会計	純経常行政コスト	6,812	5,683	5,711	6,014	5,952
	純行政コスト	7,100	5,706	5,694	6,017	5,942

【 分析 】

令和 2 年度は補助金等の増加により大幅に増加しましたが、それ以降は 35~40 億円を推移していました。今年度は前年度と比べると若干減少し、約 40 億円となりました。経常費用は約 1.4 億円減少しております。なお、今年度は維持補修費が約 2.4 億円減少したことにより、物件費等は約 2.1 億円減少しております。その他の主な増減として、その他（人件費）が挙げられます。その他（人件費）には会計年度任用職員への給与等が含まれており、前年比約 0.6 億円増加しております。令和 6 年度は、経常費用減少の一方で、経常収益は増加しております。しかし、使用料及び手数料は微増、その他（経常収益）が増加していますが、これは退職手当引当金の減少に伴う収益化による部分が大きいいため、実質的な収益増加にはなっていないものと考えられます。

3. 純資産変動の状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計等	本年度差額	356	306	39	△ 358	△ 240
	本年度純資産変動額	356	825	31	△ 358	△ 267
	純資産残高	8,084	8,909	8,939	8,581	8,314
全体会計	本年度差額	187	310	101	△ 307	△ 221
	本年度純資産変動額	206	829	178	△ 233	45
	純資産残高	8,972	9,801	11,389	11,156	11,202
連結会計	本年度差額	669	309	84	△ 336	△ 278
	本年度純資産変動額	722	836	175	△ 255	19
	純資産残高	9,833	10,669	12,254	11,999	12,017

【 分析 】

本年度差額がプラスであることは、企業会計でいう黒字経営を表しています。令和 2 年度のプラス以降、令和 4 年度まで徐々にそのプラスは減少傾向にありましたが、令和 5 年度からは赤字となりました。純資産残高はここ近年の資産形成や資産の見直しにより増加の傾向にありました。本年度差額が減少している要因として、国県等補助金の減少が影響を及ぼしているため、今後も安定的な税収を図る必要があると考えられます。

4. 資金収支の状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計等	業務活動収支	262	489	298	△ 94	98
	投資活動収支	△ 909	△ 655	△ 93	△ 117	△ 4
	財務活動収支	175	78	25	68	△ 133
全体会計	業務活動収支	188	552	407	△ 29	△ 254
	投資活動収支	△ 1,030	△ 778	△ 363	△ 875	△ 231
	財務活動収支	274	126	282	634	669
連結会計	業務活動収支	576	580	453	6	△ 217
	投資活動収支	△ 1,456	△ 814	△ 415	△ 927	△ 291
	財務活動収支	350	124	292	626	664

【 分析 】

業務活動収支のプラスを維持している年は堅調な運営であると言えます。令和 5 年度は資産形成に係る支出が増加傾向にあったため、投資活動収支はマイナスとなっています。逆に、今年度は固定資産取得に係る支出が減少したため△約 4 百万円であったと考えられます。また、業務活動収支がプラスに転じた理由として、物件費等支出が約 2.5 億円減少、業務収入が約 0.8 億円増加したことが挙げられます。なお、この物件費等支出には維持補修費が含まれており、この減少分が大きく影響しているものと考えられます。

【参考資料】『財務書類に関する情報②』

1. 資産の状況

- ① 住民一人当たり資産額（万円）
- ② 歳入額対資産比率（年）
- ③ 有形固定資産減価償却率（%）

2. 資産と負債の比率

- ④ 純資産比率（%）
- ⑤ 将来世代負担比率（%）

3. 行政コストの状況

- ⑥ 住民一人当たり行政コスト（万円）

4. 負債の状況

- ⑦ 住民一人当たり負債額（万円）
- ⑧ 基礎的財政収支

5. 受益者負担の状況

- ⑨ 受益者負担比率（%）

1. 資産の状況

【 経年比較 】

- ① 住民一人当たり資産額 … 分析指標「1」参照
- ② 歳入額対資産比率 … 分析指標「2」参照
- ③ 有形固定資産減価償却率 … 分析指標「3」参照

【 分析 】

①の一人当たり資産額の増加は有形固定資産の増加、玉川村の人口減少が影響しております。令和5年度と比較して、有形固定資産は約1.9億円増加しております。しかし、流動資産は約1.4億円減少しております。結果的に資産合計は約0.2億円の減少となりましたが、前年度と比べ、値が減少したのは人口の減少が原因であると考えられます。②の、歳入額対資産比率が上昇した理由として、令和6年度の歳入額が令和5年度よりも減少していることが挙げられます。令和5年度に対して令和6年度の歳入額は約4億円減少しております。固定資産の取得により、資産合計の減少を若干抑えることはできましたが、歳入額が減少したため約2.55年分となりました。③は令和5年度よりも0.2%増加し、僅かに資産の老朽化が生じています。なお、③をさらに細かく見ると、事業用資産は令和5年度の61.3%から60.4%、インフラ資産は69.8%から71.3%と、今年度はインフラ資産の老朽化が顕著に進んだと考えられます。また、前年度は事業用資産の老朽化が進んでおりました。①②の算出結果から、玉川村では資産合計が少ないということが考えられます。今後引き続き、固定資産の見直し作業等を行った上で、改めて類似規模団体と比較する必要があると考え精査を行った場合に、数値が大きく変動する可能性も考えられます。

2. 資産と負債の比率

【 経年比較 】

- ④ 純資産比率 …… 分析指標「6」参照
- ⑤ 将来世代負担比率 …… 分析指標「7」参照

【 分析 】

④では資産合計に対する負債の割合は増加傾向にあることが分かり、⑤でも固定資産に対する特例地方債を除いた地方債残高がおおむね横ばい（減少傾向に無い）の傾向にあることが分かります。ここ近年の資産取得や更新等を鑑みると、⑤の比率が増加する傾向になることは仕方ない部分だと思えます。なお、⑤の比率は新たな資産形成が少ない場合、固定資産の老朽化に伴い、地方債も減少していくと考えられるため、自ずと比率も減少していくと考えられます。④の増減は「負債の増減」「純資産の増減」が考えられ、令和6年度は負債が大きく増加しているため、この比率は減少したと考えられます。負債が増加した原因はPFI事業により、乙な駅たまかわ（複合型水辺施設）を取得したことが挙げられます。

なお、純資産の内訳では、固定資産等形成分は約0.1億円の増加（現代世代が積み上げてきた資産）、余剰分（不足分）は約2.8億円（将来世代へ引き継ぐ負債）増加しました。令和6年度では固定資産等形成分が増加し、余剰分（不足分）が減少したため、将来世代へ引継ぐ負担が増加した年度でした。

また、⑤の通り、建設公債に関する負担という面では近年の建設事業によって資産形成に係る将来世代への負担はおおむね20%程度で維持の状況にあります。

3. 行政コストの状況

【 経年比較 】

⑥ 住民一人当たり行政コスト …… 分析指標「11」参照

【 分析 】

令和6年度の純行政コストは、令和5年度よりも約2億円減少しており、玉川村では、住民一人当たりの行政コストが類似規模団体と比較して少ない傾向にあります。人口に対してコストが少ないのか、コストに対して人口が多いのか、支出の伴わないコスト（減価償却費等）が適正であるか等、このような点についてはより一層確認をする必要があります。令和5年度と比較すると、経常費用は約1.4億円減少、災害復旧事業費は約0.3億円減少し、経常収益が約0.2億円増加しました。経常費用の主な増減として、人件費が約0.7億円、移転費用が約0.3億円増加しました。逆に物件費等は約2.1億円、その他業務費用は約0.4億円減少しました。この物件費等には維持補修費が含まれており、維持補修費は約2.4億円減少しております。このことから、今年度は既存の固定資産の修復や現状復帰よりも、資産形成に係る支出が多かったことを表しております。なお、前述の通り、行政コスト計算書は発生主義を基に計上されているため、支出を伴わないコストが存在します。それが、経常収益が増加した要因であると考えられます。今年度は退職手当引当金が約0.2億円減少しました。その減少分をその他（経常収益）として収益化しているため経常収益が増加しております。なお、使用料及び手数料は減少しております。今年度の、資産取得が多いということは、来年度からの減価償却費が増えることを意味しております。それに伴い、来年度の行政コストも増えることが予測されるため、収益の確保若しくはコストの減少などの検討が必要であると考えられます。

4. 負債の状況

【 経年比較 】

- ⑦ 住民一人当たり負債額 …… 分析指標「9」参照
- ⑧ 業務・投資活動収支 …… 分析指標「10」参照

【 分析 】

⑦から玉川村では住民一人当たりの負債は増加傾向であるものの、類似規模団体と比較して、非常に少ない傾向にあります。今年度、地方債発行が例年よりも約2.1億円減少しましたが、PFI事業による乙な駅たまかわの取得が大きく、その他（固定負債）へ約3.8億円計上されました。また人口減少も伴って⑦は増加傾向となっています。地方債もその他（固定負債）も今後減少していくと考えられるため、負債自体は減少すると考えられますが、人口に起因する部分もあるため留意が必要です。

⑧では、令和4年度は資産取得が減少したものの、業務収入の減少及び業務支出の増加によりプラスではありますが、前年度より値は大きく減少しています。令和6年度も令和5年度と同様に資産の取得が多かったことから大きくマイナスとなっています。しかし、業務収入がプラスに転じているため、前述の通り、堅調な運営ができていると考えられます。⑧がマイナスであるため、自主財源から経常的なコストに係る資金調達が出来ていないと読み取れます。今後の検討事項として更なる安定的な財源確保ことだと考えます。人口減少も財源が確保できない要因の一つであると考えられますが、そのうえで様々な収益や財源確保の対策が必要であると感じました。

5. 受益者負担の状況

【 経年比較 】

⑨ 受益者負担比率 … 分析指標「15」参照

【 分析 】

玉川村ではおおむね平均値である3~5%を推移しています。経年比較を見ると横ばいの状態にあります。令和6年度が一番高い原因は経常収益が増加し経常費用が減少していることによるものです。前述までの通り令和6年度の経常費用は、維持補修費や移転費用の減少により約1.4億円減少しています。また、経常収益は約0.2億円増加しております。なお、その他（経常収益）は雑入等も含まれますが、経常的なものではない可能性もあるため、使用料及び手数料等の見直しによる収益確保、若しくはコストの削減も検討が必要だと思えます。

なお、料金の見直し等は分析指標の「13」が有効であり、この指標は住民1人あたりに、公共施設等の財産を通じた行政サービスをどれだけ提供したかを表しています。使用料、手数料の適正化は重要であり、将来的な資産の老朽化も踏まえ、どのように原価算定していくのかというのは課題となってくると考えられます。もし、使用料等の収益確保が困難であり、財源の大幅な増加が想定できない場合、現時点で生じている経常的な経費を何らかの形で削減していく必要があり、それが住民サービスの低下へと繋がってしまうため、費用削減とするか収益増加とするか、このバランスは重要であると思えます。